



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	107,799	15.9	4,884	3.1	4,744	0.9	3,170	42.7
2021年12月期第1四半期	93,002	35.2	4,737	△6.7	4,703	△7.1	2,220	△27.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 4,321百万円(39.9%) 2021年12月期第1四半期 3,089百万円(3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	79.82	—
2021年12月期第1四半期	55.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	287,251	82,853	21.6
2021年12月期	277,197	80,707	21.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 62,022百万円 2021年12月期 60,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		0.00	—	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	1.4	6,800	△51.3	6,200	△55.5	4,800	△38.5	120.85
通期	430,000	6.6	21,500	3.8	20,600	0.5	11,700	8.4	294.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期1Q	39,718,200株	2021年12月期	39,718,200株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期1Q	690株	2021年12月期	690株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年12月期1Q	39,717,510株	2021年12月期1Q	39,717,625株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)は、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外経済への影響の長期化に加えて、足下では燃料価格の急騰にも見舞われましたが、当社グループはお客様ならびに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、主力事業の3PL、4PLでのビジネス獲得と、生活必需品やネット通販などの物流需要拡大にも応えるべく積極的な対応を図ってまいりました。

また、2021年12月に株式の66.6%を取得したSBS古河物流㈱がグループ事業に寄与し始めるなど、当社グループのサービスラインナップはさらに拡充され、物流サプライチェーンを強固にサポートする体制が整うこととなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、グループ各社の物流事業が引き続き堅調であることにより、売上高は前年同四半期より147億97百万円増(+15.9%)の1,077億99百万円と、第1四半期としては初めて1,000億円を超過する結果となりました。また、営業利益は同1億46百万円増(+3.1%)の48億84百万円、経常利益は同41百万円増(+0.9%)の47億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の特別利益計上等により同9億49百万円増(+42.7%)の31億70百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ企業間物流が海外を含めて回復傾向にあることや、即日配送事業におけるネット通販需要の取り込み等により、物流事業の売上高は前年同四半期より145億26百万円増(+16.0%)の1,051億59百万円、営業利益は同2億88百万円増(+6.7%)の45億88百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

そうしたなかで、当第1四半期の不動産事業の売上高は、前年同四半期より1百万円減(△0.3%)の5億27百万円、営業利益は同20百万円減(△6.5%)の2億88百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。その他事業の売上高は前年同四半期より2億71百万円増(+14.8%)の21億12百万円、営業利益は同12百万円減(△10.9%)の1億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,872億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億54百万円増加しました。これは主に、現預金、売掛金および未収入金の増加等によるものです。

負債は2,043億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億7百万円増加しました。これは主に、短期および長期の借入金や賞与引当金の増加等によるものです。

純資産は828億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億46百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、並びに非支配株主持分の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界各地で新型コロナウイルス感染症拡大が終息の気配を見せず、経済活動の抑制が続けば当社の業績にも影響を及ぼす可能性があります。新たにグループ入りした各社とのシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、需要が旺盛な生活必需品やネット通販の取り込みにも引き続き積極的に対応してまいります。また、物流倉庫ではロボットなどLT(Logistics Technology)を本格導入し、汎用性の高いEC物流システムの開発も進めております。

2022年12月期の見通しに関しては、サマリー情報の「2022年12月期の連結業績予想」とおとりいたします。この業績予想を達成するべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,800	30,540
受取手形及び売掛金	62,555	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	63,596
棚卸資産	22,425	22,875
その他	12,839	14,369
貸倒引当金	△78	△81
流動資産合計	121,541	131,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,625	74,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,585	△50,662
建物及び構築物(純額)	25,040	24,332
機械装置及び運搬具	33,804	34,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,826	△21,387
機械装置及び運搬具(純額)	12,978	12,886
土地	51,810	51,296
リース資産	9,028	9,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,600	△5,792
リース資産(純額)	3,427	3,703
建設仮勘定	1,335	3,841
その他	9,085	9,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,800	△6,702
その他(純額)	2,285	2,300
有形固定資産合計	96,877	98,361
無形固定資産		
のれん	9,883	9,722
顧客関連資産	20,903	20,712
その他	4,864	5,093
無形固定資産合計	35,651	35,528
投資その他の資産		
投資その他の資産	23,205	22,139
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	23,126	22,060
固定資産合計	155,655	155,950
資産合計	277,197	287,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,193	34,309
電子記録債務	6,342	5,681
短期借入金	22,865	28,220
1年内返済予定の長期借入金	14,300	14,381
未払法人税等	3,174	2,060
賞与引当金	2,694	5,115
その他	22,511	21,889
流動負債合計	106,082	111,658
固定負債		
長期借入金	57,304	60,168
退職給付に係る負債	10,826	10,865
その他	22,276	21,704
固定負債合計	90,406	92,738
負債合計	196,489	204,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	53,122	54,273
自己株式	△0	△0
株主資本合計	59,693	60,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	381
為替換算調整勘定	256	583
退職給付に係る調整累計額	175	213
その他の包括利益累計額合計	978	1,178
非支配株主持分	20,035	20,831
純資産合計	80,707	82,853
負債純資産合計	277,197	287,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	93,002	107,799
売上原価	82,464	95,930
売上総利益	10,537	11,869
販売費及び一般管理費	5,800	6,985
営業利益	4,737	4,884
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	19	35
持分法による投資利益	153	101
その他	92	199
営業外収益合計	270	345
営業外費用		
支払利息	223	209
本社移転費用	—	129
その他	80	146
営業外費用合計	304	485
経常利益	4,703	4,744
特別利益		
固定資産売却益	28	2,206
その他	—	6
特別利益合計	28	2,213
特別損失		
固定資産除却損	197	31
関係会社株式評価損	—	696
その他	14	2
特別損失合計	212	730
税金等調整前四半期純利益	4,519	6,227
法人税、住民税及び事業税	1,950	2,859
法人税等調整額	△466	△675
法人税等合計	1,484	2,183
四半期純利益	3,035	4,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	814	873
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,220	3,170

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,035	4,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△220
為替換算調整勘定	275	474
退職給付に係る調整額	△179	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	29
その他の包括利益合計	54	277
四半期包括利益	3,089	4,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	3,369
非支配株主に係る四半期包括利益	826	952

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,053百万円減少し、売上原価は2,050百万円減少しております。販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,632	528	1,841	93,002	—	93,002
セグメント間の 内部売上高又は振替高	123	24	113	260	△260	—
計	90,756	552	1,954	93,262	△260	93,002
セグメント利益	4,299	308	113	4,721	15	4,737

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益1百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	103,999	—	2,031	106,030	—	106,030
その他の収益	1,160	527	81	1,769	—	1,769
外部顧客への売上高	105,159	527	2,112	107,799	—	107,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	153	24	156	334	△334	—
計	105,313	551	2,268	108,134	△334	107,799
セグメント利益	4,588	288	101	4,977	△93	4,884

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△70百万円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は2,042百万円減少し、「その他事業」の売上高は10百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微であります。